



今週のPOINT

国内株式市場

長期金利の動向やAI関連銘柄の行方が引き続き焦点に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソニーグループ【プライム 6758】ほか

テーマ別分析

AI需要が後押し、光電融合関連に注目

話題のレポート

10月に上昇しやすい決算銘柄に注目

スクリーニング分析

下半期入りに伴いリバウンド期待の主力大型株

今週からは下半期相場入り

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	LiNKX 〈584A〉 グロース	9
			霞ヶ関キャピタル 〈3498〉 プライム	10
			トヨクモ 〈4058〉 グロース	11
			日本製鉄 〈5401〉 プライム	12
			ツガミ 〈6101〉 プライム	13
			ソニーグループ 〈6758〉 プライム	14
			西華産業 〈8061〉 プライム	15
			因幡電機産業 〈9934〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	イビデン 〈4062〉 プライム	17
			ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	オルガノ 〈6368〉 プライム	18
			日東電工 〈6988〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

長期金利の動向や AI 関連銘柄の行方が引き続き焦点に

■米 FOMC や日銀が利上げ決定も、あく抜け感が優勢となる

先々週から先週にかけての日経平均は、11 日終値比 2352.86 円高 (+3.7%) の 66364.20 円で取引を終了した。先々週は続落スタート後に切り返す展開となった。週前半は米オープン AI が年内の上場を見送ると報じられたほか、米アンソロピック CEO が AI 開発を減速すべきと呼びかけ、それに賛同が相次いだと伝わり、AI 関連銘柄を中心に続落となった。日米長期金利の上昇も警戒材料視された。ただ、週央以降は切り返した。米連邦公開市場委員会 (FOMC) では約 3 年ぶりの利上げを決定、年内の追加利上げ観測も高まる状況となったものの、あく抜け感が優勢となっていた。FOMC 後のドル高・円安の動きも日本株にとっては支援材料となったようだ。週末には日本銀行でも利上げが決定されたものの、2 票の利上げ反対票が入ったことで、想定以上にハト派的とも受け止められた。前日の米国市場で半導体株が買われた流れを受けて、人工知能 (AI) 関連に買いが膨らんだこともあって、日経平均は 65000 円を回復する動きとなった。

シルバーウィーク明け後の先週も、日経平均は続伸基調が続いた。連休中に米半導体株が大きく上昇したことで、東京市場でも関連銘柄に買い安心感が広がった。週末も、AI・半導体関連をけん引役に大幅続伸となった。米中首脳会談を受けて、AI 開発規制の動きに対する過度な懸念も和らいだようだ。また、9 月末の権利取りの動きなども相場を支えたとみられる。

■配当再投資の買い一巡後の需給変化には注意も

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 478.64 ドル高の 51828.62 ドル、ナスダックは同 129.34 ポイント高の 27068.72 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 170 円高の 66470 円。イランのアラグチ外相が、「米国が一定の条件を満たせば 7 日以内にホルムズ海峡を開放し、最終合意に向けた交渉を再開するとの計画を米国に示した」と発言、原油価格が下落して投資家心理が改善した。

東京市場では今週初めに 9 月末権利付き最終売買日を迎える。28 日の大引け、29 日の寄付きにおいて配当再投資の買い需要が発生する。一部試算では 1.6 兆円程度の先物買いが発生するとみられており、週前半の需給面での下支え要因となろう。ただ、こうした需給インパクトへの期待感は反映済みとみられるため、配当再投資の買い一巡後の一時的な需給悪化には警戒すべき。10 月相場入り後は、下半期入りによる機関投資家の需給動向の変化をまずは見極めたい。なお、9 月 30 日には日経平均のリバランスが行われ、アドバンテスト<6857>のキャップ調整の影響が大きいことから、3000 億円弱の日経平均構成銘柄に対する買い需要発生が想定されている。

日米ともに長期金利が上昇しており、日本の 10 年物国債利回りは一時 3.115% と、1996 年 8 月以来およそ 30 年ぶりの高

水準をつけている。米国 10 年債利回りも、25 日には一時 5.23% と 2007 年 6 月以来の高水準となっている。足下では、長期金利上昇にもかかわらず株式市場は堅調推移となっており、やや楽観的な状況とも捉えられる。ただ、米国株にとっては鬼門の 9 月相場を通過していくことで、目先は押し目買いの動きが入りやすいと考えられる。長期金利は中東情勢の改善次第で大きく変化する可能性が高く、トランプ政権下では AI 開発減速の可能性なども低いとみられる。

■米国のインフレ指標やマイクロン決算などが注目イベントに

国内では、日銀金融政策決定会合の議事要旨や「主な意見」が公表されるほか、日銀短観や東京都都区消費者物価指数 (CPI) などの発表も予定され、日銀の追加利上げのタイミングを探っていくことになる。インフレ指標が多少落ち着いても、再度円安傾向が強まり、トランプ米大統領による円安懸念も伝わっていることから、早期の追加利上げ実施の可能性は高いといえる。配当権利落ち後の銀行株などは押し目買いの妙味となろう。

米国では、連邦準備制度理事会 (FRB) が最重視する PCE デフレーター発表などが最注目イベントとなりそう。8 月のコア PCE デフレーターは、前月比で 7 月実績からやや加速予想となっているもようで、想定通りなら、年内追加利上げの実現可能性がより高まることになっていこう。ほか、30 日に予定されているマイクロンテクノロジーの決算発表も注目されよう。高水準の粗利益率見通しなどが示されるかによって、米国のメモリーメーカー、国内半導体関連銘柄の動きに対し、短期的な影響を強めさせそう。

■米 PCE デフレーターや雇用統計に注目

今週、国内では、28 日に 7 月 30-31 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、30 日に 8 月商業動態統計、8 月鉱工業生産、10 月 1 日に 9 月日銀短観、9 月 17-18 日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、2 日に 8 月失業率・有効求人倍率、9 月東京都都区消費者物価指数、9 月マネタリーベースが発表される。なお、28 日に 9 月末権利付き最終日を迎える。

海外では、29 日に米・7 月住宅価格指数、7 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、8 月 JOLTS 求人件数、9 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、30 日に中・9 月製造業・非製造業 PMI (国家統計局)、9 月製造業・サービス業 PMI (RatingDog)、米・4-6 月期 GDP (確定値)、8 月個人所得・個人支出・デフレーター、9 月 ADP 雇用統計、9 月シカゴ購買部協会景況指数、10 月 1 日に欧・8 月ユーロ圏失業率、米・9 月 ISM 製造業景況指数、9 月自動車販売台数、新規失業保険申請件数、2 日に欧・9 月ユーロ圏消費者物価指数、米・8 月製造業受注、9 月雇用統計などが発表される。

株式会社フィスコ

プライム市場高で堅調か、金利上昇が無配銘柄の圧迫要因に

■投資家のリスク負担能力回復が推察される

先々週から先週にかけて、スタンダード市場に5銘柄、グロース市場に2銘柄が新規上場した。18日上場のテクノクラフト<622A>は初値が公開価格を4.6%下回ったが、他の6銘柄は公開価格超えで取引がスタートし、このうち akippa<627A>の初値は公開価格比118.2%と、上昇率は今年のIPO銘柄で2番目の大きさだった。

今週の新興市場は、プライム市場の大型株高を受けて堅調推移が予想される。日経平均は先週末にかけて5営業日連続で上昇しており、投資家のリスク負担能力回復が推察される。一方、10年物国債利回りが9月25日に一時3.115%と、1996年8月以来の水準に上昇し、金利先高観測が衰える気配はうかがえない。金利上昇には将来の利益や企業価値の現在価値を押し下げる作用がある。パワーエックス<485A>、GO<581A>、Terra Drone<278A>など無配銘柄の株価の大半は成長期待によって裏付けられているとみられることから、金利上昇が株価を圧迫しよう。

先週末大引け後に情報開示のあった銘柄では、TOB 価格1株2110円と25日終値1341円を大幅に上回る水準でのMBO(経営陣による買収)実施を決めたHYUGA PRIMARY CARE<7133>、投資家から寄せられた質問に対する回答として、段階的な衛星製造能力の強化を確認する一方、今期中は大型資金調達の見込みがないとしたQPSホールディングス<464A>などに注目。

今週はIPOの予定はなく、10月15日のルクレ<648A>のグロース上場までIPOの空白期間に入る。このため、直近上場銘柄の中で先週末の売買が活発だったオーディオストック<621A>やSkyfall<625A>に短期トレーダーの関心が向かいそう。

東証グロース市場 250 指数



GO<581A>



QPS ホールディングス<464A>



PCE デフレーターやマイクロン決算などが注目点に/米国株式相場 今週の見通し

■先々週・先週の動き

先々週から先週にかけての米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが-1.42%、ナスダックが+2.79%、S&P500 が+1.13%。先々週の前半は売りが先行した。アンソロピック CEO が AI 開発を減速すべきと呼びかけ、それに対し、オープン AI の CEO やイーロン・マスク氏など賛同が相次いだと伝わり、AI の開発ペースが鈍化するとの懸念が強まった。サウジアラビアのパイプライン操業停止などによる原油高も相場を下押しした。15 日には WTI の 10 月物が一時 1 バレル 106 ドル台後半にまで上昇している。16 日には連邦公開市場委員会 (FOMC) で市場の予想通り 0.25% の利上げが決定。利上げは 3 年 2 カ月ぶりとなり、ドットチャートでは年内の追加利上げも意識される状況となった。ただ、翌日以降はハイテク株を中心に切り返す展開となった。原油相場の落ち着きに加えて、追加利上げによるインフレの鈍化などが期待される形にもなったようだ。先週前半にかけても人工知能 (AI) 関連銘柄の上昇が続き、AI エージェント「Muse (ミューズ)」への期待などでメタが大幅高、幅広く波及効果をもたらす格好となった。先週後半にかけては長期金利の上昇が NY ダウの重しとなったが、ハイテク株は堅調推移が続き、ナスダックは底堅い展開が継続。週末は、イランのアラグチ外相が、「米国が一定の条件を満たせば 7 日以内にホルムズ海峡を開放し、最終合意に向けた交渉を再開するとの計画を米国に示した」と発言、原油価格が下落して投資家心理が改善した。

個別では、メタは新 AI エージェント「Muse」が国内モバイルアプリランキングで首位を達成するなど好評で大きく上昇。AMD やインテルも、「Muse」好評価を受け、CPU 需要の拡大期待が高まった。インテルは SK ハイニックスと国内生産で協力する可能性が報じられたことも材料視された。エヌビディアは、ファン CEO が今後 1 年間の販売は倍増するとの強い見通しを示して買われた。アルファベットは、宇宙で太陽光発電を活用し稼働する AI 向けデータセンター実現に向け、実験衛星を打ち上げる計画を発表して期待感が先行。マイクロソフトは、業務向け AI「コパイロット」に自動で作業を進める新機能を加えると発表し買われた。

一方、バンク・オブ・アメリカやゴールドマンサックスは、第 3 四半期の慎重な見通しを示し下落。チャールズ・シュワブや JP モルガン、ニューヨーク・タイムズなどは、メタの「Muse」による競争激化懸念で売られた。オラクルは、データセンター費用負担拡大リスクを回避すべく、「不可抗力条項」適用を通知と報じられ、売り材料視された。

■今週の見通し

今週は、連邦準備制度理事会 (FRB) が最重視する PCE デフレーター、マイクロンの決算発表などが注目イベントとなりそうだ。8 月のコア PCE デフレーターは、前月比で 7 月実績からやや加速予想となっているもようであり、想定通りならば年内追加利上げの可能性がより高まることになる。FOMC 後にあく抜け感から上昇しているハイテク株の上値を抑制させる状況となっていこう。また、30 日に予定されているマイクロンの決算では、高水準の粗利益率見通しなどが示されるかなどが焦点となり、決算内容、直後の株価動向から、他のメモリーメーカーに幅広く影響を与えそうだ。ほか、週末には雇用統計も発表される。先月は雇用者数が市場予想を大きく上回っており、今月も過度な上振れが続くならば、インフレ高進への警戒要因となろう。

米 10 年債利回りは、25 日に一時 5.23% と 2007 年 6 月以来の高水準となっている。足下では、長期金利上昇にもかかわらず株式市場は底堅い動きを続けており、やや楽観的な状況とも捉えられるところ。ただ、長期金利は中東情勢の改善次第で大きく変化する可能性が高く、イランの段階的な停戦案による交渉の進展を先取りする動きが強まる余地も十分にある。また、足下で強まってきた AI 開発の減速懸念なども、米中首脳会談の内容などからみて、今後和らぐ方向となりそうだ。そもそも、米国株にとっては鬼門とされる 9 月相場を通過していくことで、目先は押し目買いの動きが入りやすくなると考えられる。AI 関連銘柄などには、7-9 月期の好決算期待などもあらためて高まりそうなタイミングとなる。インフレや長期金利の高止まりが折に触れて警戒視される可能性もあるが、当面の株式市場は堅調な方向性を辿っていく見通し。

経済指標は、29 日に 7 月住宅価格指数、7 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、8 月 JOLTS 求人件数、9 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、30 日に 4-6 月期 GDP (確定値)、8 月個人所得・個人支出・デフレーター、9 月 ADP 雇用統計、9 月シカゴ購買部協会景況指数、10 月 1 日に 9 月 ISM 製造業景気指数、9 月自動車販売台数、新規失業保険申請件数、2 日に 8 月製造業受注、9 月雇用統計などが発表される。

主な決算発表は、28 日にジェフリーズ・フィナンシャル、29 日にカーニバル、30 日にマイクロンテクノロジー、10 月 1 日にアクセンチュア、ナイキなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

156.00 円 ~ 161.00 円

ドル・円は伸び悩みか。米追加利上げ観測を背景とした金利高が続く中、インフレ加速ならドル買い地合いに振れやすい。ただ、為替介入への警戒感から、上値余地は限られる。直近の米連邦公開市場委員会（FOMC）で引き締めの政策方針が示され、米長期金利が上昇基調を強めている。指標となる 10 年債利回りは 2007 年以来 19 年ぶりの高水準に浮上しており、ドル買い地合いが続く。そうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策判断の上で重視するコア PCE 価格指数が注目される。前年比は横ばい、前月比は上昇が予想され、インフレ圧力を意識したドル買いが見込まれる。ある短期筋はドル買い地合いの継続を予想し、160 円台前半を当面の上値メドとしている。ただ、日本時間 23 日に行われた日米首脳会談を経て為替介入が警戒され、160 円に接近すればドル・円の上値は重くなるとみられる。一方、トランプ米大統領はイランとの平和に向けた対話の再開に前向きなものの、ペゼンシュキアン・イラン大統領は核開発の放棄に否定的な見解を繰り返しており、紛争終結に向かう可能性が現時点で乏しいことも、ドル買いを支援しそうだ。

【米・8 月コア PCE 価格指数】（9 月 30 日発表予定）

30 日発表の米 8 月コア PCE 価格指数は現時点で前年比+3.3%と、前回から横ばいの見通し。前月比は+0.3%と前回の+0.2%を上回ると予想され、インフレ加速と市場が受け止めればドル買い要因となろう。

【米・9 月雇用統計】（10 月 2 日発表予定）

10 月 2 日発表の米 9 月雇用統計で失業率は 4.1%（8 月 4.1%）、非農業部門雇用者数は前月比+10.0 万人（同+16.2 万人）、平均時給は前月比+0.3%（同+0.3%）と予想される。雇用情勢の底堅さが示されれば、引き締めの金融政策をにらみドル買い継続。

債券市場

債券先物予想レンジ

123.50 円 ~ 125.00 円

長期国債利回り予想レンジ

2.950 % ~ 3.200 %

■先週の動き

先週（9 月 21 日～25 日）の債券市場で長期債利回りは、週後半にかけて急伸した。17-18 日開催の日銀金融政策決定会合で政策金利が 1.25%に引き上げられたが、この結果は既に織り込み済みで、18 日の植田総裁会見で「政策の局面が変化した」とタカ派的な発言があったものの、相場は落ち着いた展開が続いた。

流れが変わったのは、国内市場が休場となっていた 23 日に発表された欧米の 9 月 PMI 速報値。市場予想を上回る強い内容を受けて欧米で追加利上げ観測が強まり、米 10 年債利回りは一時 17bp 上昇して 5.13%と 2007 年以来の高水準を付けた。この流れが休場明けの 24 日の国内市場に波及し、10 年債利回りは前日比 10bp 近く急伸して一時 3.08%近辺（1996 年 8 月以来約 30 年ぶりの高水準）まで上昇した。大阪取引所では債券先物でダイナミック・サーキットブレーカーが一時発動される場面もあった。なお、スワップ市場が織り込む 10 月の米利上げ確率は 7 割に達する一方、日銀の 10 月利上げ確率は 3 割弱にとどまっている。また、米国とイランの対立再燃による原油価格の高止まりも、世界的なインフレ懸念・金利上昇圧力としてくすぶり続けている。

10 年債利回りは週後半に急伸。2.975%近辺で取引を開始し、2.984%近辺でもみ合ったが、3.023%近辺から 3.121%近辺まで急伸し、25 日には一時 3.115%まで上昇する場面もあったのち、3.075%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 12 月限は週後半に急落。124 円 98 銭近辺で取引を開始

し、124 円 60 銭近辺で推移したが、124 円 66 銭近辺から 124 円 22 銭近辺まで急落し、124 円 33 銭近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9 月 28 日～10 月 2 日）の債券市場で長期金利は高止まりの展開となる見込み。前週末にかけて約 30 年ぶりの高水準まで急伸した反動から、週初は戻り待ちの買いが入りやすい一方、米長期金利の高止まりが続けば上値の重い展開が続く可能性がある。

10 月 1 日発表の日銀短観（9 月調査）が最大の注目材料となる。大企業製造業業況判断 DI など企業の景況感が、10 月の追加利上げ観測を左右する材料として意識されやすい。内容が強ければ追加利上げ観測が一段と強まり、長期金利には上値圧力がかなりやすい一方、企業マインドの悪化が示されれば、行き過ぎた利上げ観測が後退し、目先の金利上昇が一服する可能性もある。

また、月末・中間決算期末に絡む国内機関投資家のリバランス（残存年限調整）に伴う需給要因や、1 日発表の米 9 月 ISM 製造業景気指数など海外材料も手掛かりとなる。米国とイランの軍事的緊張が続いていることに伴う原油価格の高止まりも、インフレ懸念を通じた世界的な金利上昇圧力としてくすぶり続けている。

債券先物 12 月限は主に 123 円台後半から 124 円台半ばで推移か。短観の内容や米金利動向次第では一段の下値模索も、逆に戻り歩調を強める展開も想定される。

配当再投資の先物買い一巡後は需給期待が一旦後退の余地も

先々週から先週にかけての日経平均は大幅上昇。先々週の前半こそ売り優勢となるものの、その後は大型連休を挟んで5連騰となっている。米アンソロピック CEO が AI 開発を減速すべきと呼びかけ、それに賛同が相次いだと伝わり、AI 関連銘柄を中心に売りが先行した。ただ、その後は、米 FOMC や日銀金融政策決定会合を通過したことで、あく抜け感が優勢となっていた。米メタの AI エージェント「ミューズ」に対する期待感が高まって、AI・半導体関連が上昇を牽引した。業種別では電気機器、精密機器のほか、日銀の追加利上げ観測から銀行株も上昇。一方、電力セクターなどの下げが連日で目立った。

個別では、オープン AI の CEO が年内上場を否定で売り先行となったソフトバンク G だが、その後はアームの株価上昇が刺激になって切り返した。レオパレスは光通信の TOB 実施で急伸し、株式の非公開化を検討と伝わった小林製薬も週末に急騰。グッドコム、学情、ポールトゥウィンなどは好決算が買い材料視され、霞が関キャピは上方修正が評価される。イビデンはエヌビディア CEO の発言報道を受けて急伸。三菱 UFJ 銀行が防衛産業に融資と伝わり、防衛関連銘柄に関心が向かう場面もみられた。半面、アンソロピック CEO の発言を受け、フジクラなど AI 関連の一角は上値が重かった。アイン HD は決算内容が嫌気され、中部鋼板、生化学、インソース、ディアライフは下方修正発表で下落。フィットイーजीは株式売出発表で一時下落。清水建設も CB 発行による潜在的な希薄化が懸念される。

週初は9月末権利付き最終売買日を迎える。米半導体株高に加えて、配当再投資の先物買いが翌日寄付きにかけて想定されるため、堅調なスタートが予想されよう。ただ、配当再投資の買い一巡後は需給期待の後退が一旦下押し材料とされる公算。ほか、今週は日経平均の定期入れ替えも行われ、アドバンテストのキャップ調整の影響などは警戒したい。全般的に、日米長期金利の上昇傾向は懸念されるが、中東情勢の改善次第で好転の可能性がある。日米金融政策イベントや大型連休の通過、株価パフォーマンスが悪いとされる9月相場の通過によって、買い安心感は強まりやすいと考えられよう。

引き続き、AI・半導体関連への関心が続くが、今週は米マイクロンの決算発表が予定されており、決算内容や直後の株価反応を受けて、半導体関連株の動向は短期的に大きく左右されよう。また、メタの「ミューズ」に対する評価が高まる中、米国市場ではあらためて AI との競争激化懸念が複数のセクターで強まりつつある。東京市場でも AI 関連と非 AI 関連の対照的な動きが継続しそうだ。国内では、日銀決定会合の議事要旨や「主な意見」が公表されるほか、東京都区部消費者物価指数などの発表も予定され、日銀の追加利上げのタイミングを探っていくことになる。ただし、米国からの圧力も強く、年内追加利上げの可能性は高いとみられる。配当権利落ち後の銀行株などには押し目買い妙味も。また、物色の行方を探るうえでは日銀短観が注目され、各セクターの先行き業況判断など注視したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
4062	イビデン	23,345.0	19.38	8798	アドバンスクリエイト	134.0	-22.99	電気機器	3.50
2737	トーメンデバイス	43,700.0	18.59	590A	ギフティグループ	1,159.0	-10.50	精密機器	3.20
4967	小林製薬	6,885.0	17.49	6330	東洋エンジニアリング	2,617.0	-10.01	ゴム製品	2.64
6526	ソシオネクスト	2,244.0	12.20	6191	エアトリ	1,481.0	-9.91	銀行業	2.34
6277	ホソカワミクロン	6,680.0	11.71	6027	弁護士ドットコム	5,110.0	-9.56	機械	2.31
6490	PILLAR	10,350.0	9.64	4548	生化学工業	623.0	-8.65	ガラス・土石製品	2.21
6925	ウシオ電機	4,012.0	9.32	1515	日鉄鉱業	3,245.0	-6.89	化学工業	1.87
8541	愛媛銀行	3,700.0	9.14	6997	日本ケミコン	2,600.0	-6.71	下位セクター	騰落率（％）
6301	小松製作所	7,640.0	8.96	6200	インソース	675.0	-6.64	サービス業	-3.22
3040	ソリトンシステムズ	2,719.0	8.80	3245	ディア・ライフ	1,021.0	-6.33	電力・ガス業	-3.20
7459	メディバルホールディングス	3,161.0	8.76	1803	清水建設	2,210.0	-6.28	鉱業	-1.73
2760	東京エレクトロン デバイス	4,610.0	8.73	6098	リクルートホールディングス	16,335.0	-5.85	海運業	-1.56
546A	MIRAINIホールディングス	2,642.0	8.23	4082	第一稀元素化学工業	2,311.0	-5.60	保険業	-1.56
9962	ミスミグループ本社	3,919.0	7.96	3660	アイスタイル	482.0	-5.49	情報・通信業	-1.26
6787	メイコー	23,870.0	7.81	9519	レノバ	852.0	-5.23	卸売業	-1.25

強もみ合い、25 日線回復で地合い改善

■チャート形状の改善が継続しそう

日経平均株価は先週（9 月 24-25 日）まで 2 週連続で上昇し、先々週と先週で合計 2352.86 円上昇した。

日経平均は 14 日安値 62726.18 円を直近ボトムに反騰基調をたどり、週末 25 日は 5 日続伸して終値 66364.20 円でほぼ高値引けした。この間、24 日には終値が 25 日移動平均線を突破。これまで上値抵抗線として作用してきた 13 週線を週末終値としては 8 月 2 週以来 6 週ぶりに上回り、地合い改善を示唆した。

今週の日経平均は強もみ合いが予想される。株価が 25 日線や 13 週線を上回ったことに加え、一目均衡表では先週末 25 日終値が雲下限を突破して三役逆転の弱気形状を脱出。転換線が上向きに転じたことに加え、今週は運行線の応当日株価下落で強気シグナル発生ハードルが下がるため、チャート形状の改善が継続しそうだ。

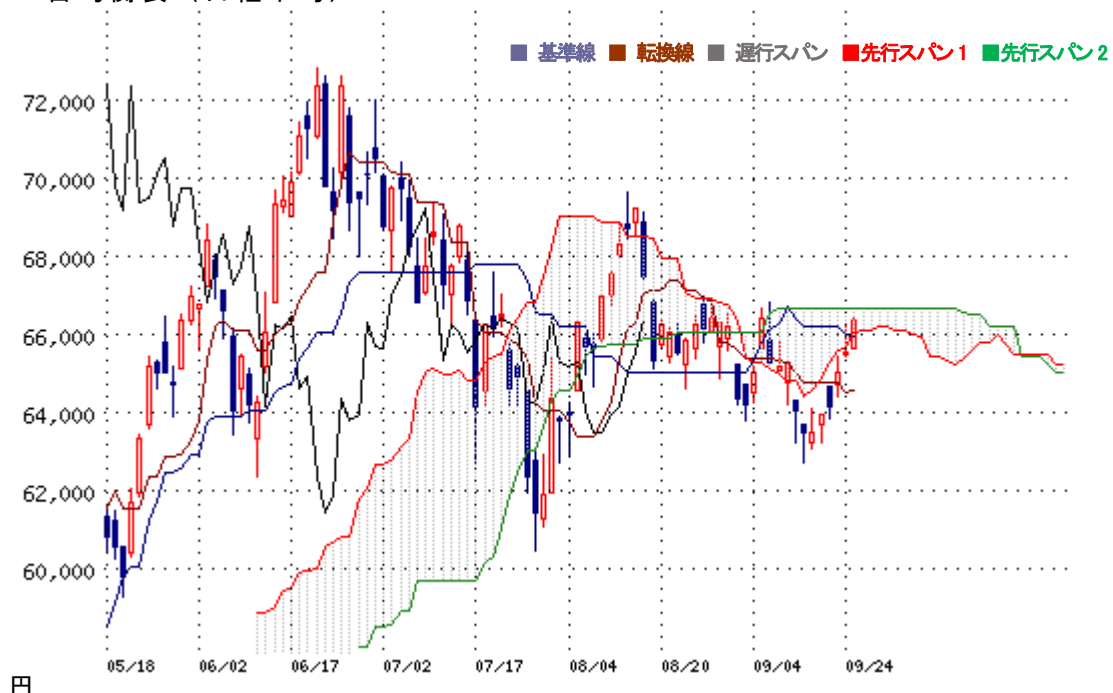
ただ、14 日安値から先週末終値まで 3638.02 円高と短期間で急騰しているため、足元では反動安圧力の強まりも推察される。25 日線や 13 週線が下降を続けていることもあり、上値は重くなりそうだ。

先週末終値の 25 日線超え銘柄は、日経平均採用 225 銘柄で 163 銘柄と過半数を超えるが、プライム市場全銘柄では 14%と底値圏にあり、相場全体で値戻しに向かう流れとなろう。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、先週末終値が $+1\sigma$ を越えて買い手優勢を示唆している。一方、週末終値の 1σ の値幅は 969.85 円（先々週末 1303.15 円）と 8 週連続で縮小しており、1000 円程度の値幅で相場展開が上値拡張開始にも再度の弱気局面入りにも大きく変化し得る点に留意したい。

上値では、75 日線（66611.25 円）や一目均衡表の雲上限（10 月 14 日まで 66640.32 円）、8 日高値 66791.84 円など狭い値幅に並ぶ抵抗線突破が上げ相場移行の可否を分けることとなろう。下値では、25 日線（65274.39 円）キープが注視される。終値が再び 25 日線割れに押し戻されれば、一旦下振れに向かうリスクへの警戒が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



LiNKX 〈584A〉 グロース

金融基幹システム・モダナイゼーションの担い手、今期も大幅増収増益見通し

■今期も大幅増収増益を見込む

金融領域を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業を展開する。26年6月期通期の業績は、売上高19.09億円（前期比39.0%増）、営業利益4.56億円（同35.7%増）と、売上高・営業利益は過去最高を更新し、ハイエンド・エンジニア数も計画どおりに増加。北國銀行の次期勘定系システムをはじめ、既存顧客の開発支援案件は順調に拡大しており、新規顧客獲得の拡大を目的としたパートナーシップの構築を推進した。27年6月期通期売上高は28.40億円（前期比48.7%増）、営業利益は7.15億円（同56.8%増）を計画する。

■金融機関のレガシーシステム刷新需要は旺盛

上場を経て8月以降の株価は2000～4000円のレンジで推移している。地方銀行の勘定系システムでは、クラウド化をはじめとしたモダン化の余地が大きく、金融機関のレガシーシステム刷新

売買単位	100 株
9/25 終値	2492 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

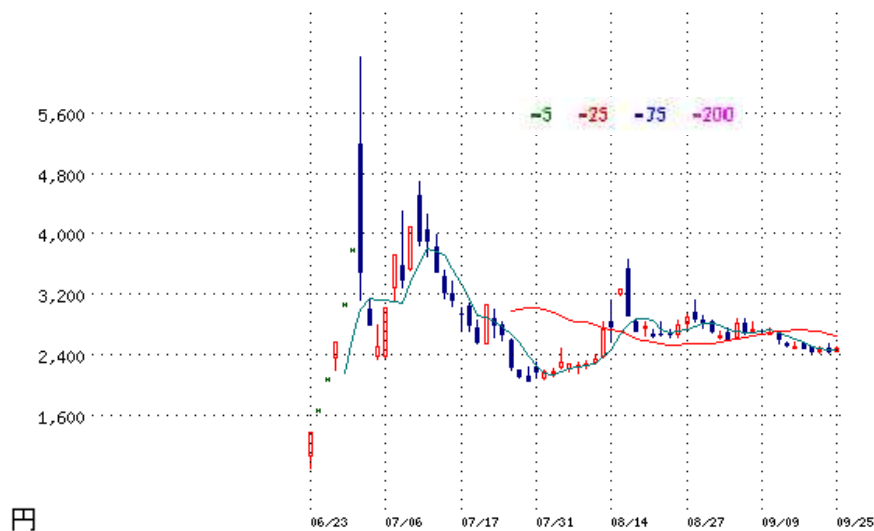
需要は中長期的な成長ドライバーとなる。プロジェクトの大型化と上場を契機とした新規顧客開拓、パートナー経由の案件拡大により、顧客基盤の分散を進める方針である。上場以降、株価は横ばい推移が継続しているが、業績の成長率を鑑みると成長性期待に変わりはなく、まずは節目の3000円への戻りに期待する。

★リスク要因

新規顧客開拓の遅れなど。

584A: 週足

2000～4000 円のレンジで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/6単	672	25.1%	—	56	—	76	1202.00
2024/6単	827	23.1%	138	137	144.6%	87	1375.09
2025/6単	1,373	66.0%	336	336	145.3%	227	3,516.00
2026/6単	1,909	39.0%	456	440	31.0%	297	45.05
2027/6単予	2,840	48.8%	715	717	63.0%	489	69.83

霞ヶ関キャピタル〈3498〉プライム

ホテル事業好調、通期業績予想を上方修正

■ホテル・物流など成長分野で開発を拡大

ホテルや物流施設、ヘルスケア施設などの企画・開発を手掛け、開発した不動産の売却に加え、アセットマネジメントや施設運営まで幅広く展開。ホテルでは「fav」「FAV LUX」「seven x seven」など複数ブランドを展開し、多人数・長期滞在ニーズに対応した客室設計と効率的な運営体制を強みに、インバウンド需要を取り込む。27年4月には全39室に温泉を備えた「seven x seven 由布院」の開業を予定するなど、高付加価値ホテルの開発も進めている。物流では冷凍冷蔵・自動倉庫、ヘルスケアではホスピス住宅の開発を進めるほか、海外ではドバイに加えて米国にも進出するなど事業領域を広げている。

■ホテル事業好調で通期予想を上方修正

ホテル事業で案件収益の拡大や売却の早期化など開発案件が順調に進んだことから、9月17日に26年8月期通期業績予想を上方修正。売上高を1637億円(従来予想比9.1%増)、営業利

売買単位	100 株
9/25 終値	7550 円
目標株価	8300 円
業種	不動産

益を276億円(同4.2%増)へと引き上げた。通期決算発表は10月5日に予定されている。ホテルを中心とした開発案件の拡大に加え、物流やヘルスケア、海外など成長領域への展開も進んでおり、来期以降の業績成長にも期待したい。目標株価は直近8月高値突破となる8300円とする。

★リスク要因

開発案件の進捗遅延など。

3498:日足

25日線を上放れできるかが焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	20,780	45.4%	2,141	1,732	67.0%	1,018	132.85
2023/8連	37,282	79.4%	4,442	4,119	137.8%	2,050	253.22
2024/8連	65,685	76.2%	8,537	7,860	90.8%	5,020	541.68
2025/8連	96,501	46.9%	18,933	17,134	118.0%	10,250	1,040.74
2026/8連予	163,700	69.6%	27,600	25,700	50.0%	16,600	676.50

トヨクモ〈4058〉グロース

高収益 SaaS が成長、業績拡大続く

■高収益SaaSを軸にサービス領域を拡大

法人向けクラウドサービスを展開し、災害時の情報共有を支援する「安否確認サービス2」や、サイボウズの「kintone」と連携する業務効率化サービスを提供。低い解約率を維持しながら契約数や単価を伸ばし、6月末のARRは60.63億円(前年同期比21.9%増)まで拡大した。M&Aにも注力しており、プロジェクト・モードに続き AI カメラを開発するモキュラを子会社化するなど、サービス領域の拡大を進めている。

■高成長続く、8月月次も好調

26年12月期中間期は売上高29.32億円(前年同期比30.5%増)、営業利益12.46億円(同45.6%増)と大幅増収増益となり、ともに中間期として過去最高を更新。好調な業績を受け、通期予想を売上高60億円(従来予想比3.4%増)、営業利益21億円(同10.5%増)へ上方修正した。その後も好調が続き、8月の月次売上高は5.21億円(前年同月比22.6%増)、1～8月累計では39.67

売買単位	100 株
9/25 終値	2248 円
目標株価	2700 円
業種	情報・通信

億円(同28.7%増)となった。収益力の向上を背景に、営業利益率の目標も従来の30%以上から35%程度へ引き上げており、成長投資を継続しながら高い収益性を維持する方針。株価は75日線を下値サポートに推移しており、好調な月次業績を支えに再び上値を試す展開に期待したい。目標株価は9月高値突破となる2700円とする。

★リスク要因

新規契約数の伸び悩みなど。

4058:日足

75日線が下値サポート。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12単	1,937	22.9%	639	638	51.5%	427	42.19
2023/12単	2,434	25.7%	875	875	37.1%	631	59.61
2024/12連	3,146	-	1,162	1,162	-	841	77.21
2025/12連	4,858	54.4%	1,605	1,608	38.4%	1,085	99.36
2026/12連予	6,000	23.5%	2,100	2,100	30.6%	1,400	128.87

日本製鉄〈5401〉プライム

1Q 業績受けて通期計画を上方修正、配当 3.5%・PBR1 倍割れの割安成長株

■USスチールのシナジー効果が発現

国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカー。27 年3 月期第1 四半期の売上収益は2 兆8211.96 億円(前年同期比 40.4%増)、事業利益は1455.11 億円(同58.1%増)で着地した。US スチールの利益が、米国鋼材市況の上昇や収益改善施策の効果発揮で前回予想を大きく上回った。また、在庫評価差益の拡大なども利益を押し上げており、通期計画を上方修正。売上収益を 11 兆円から 11 兆2000 億円(前期比 11.3%増)、事業利益を 5300 億円から 6300 億円(同 22.5%増)としている。実力ベース事業利益 7000 億円以上の確保を図る。

■USスチール買収による効果発現は今後も寄与

株価は7 月以降、上昇基調が続き、節目の 700 円に到達している。US スチール買収による効果発現は今後さらに寄与する想定で、グローバルな広がりや世界トップクラスの規模を持つグループへと進化する。中長期的な成長に向けて、同社は「グローバ

売買単位	100 株
9/25 終値	685.5 円
目標株価	800 円
業種	鉄鋼

ル粗鋼生産能力 1 億トン」「事業利益 1 兆円」を掲げており、幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ進化させる。ほか、株主還元では、連結配当性向 30%程度を目安として、配当利回りは 3.6%程度で推移。業績の底堅い成長を横目に、次の目標株価は節目の 800 円とする。

★リスク要因

US スチール統合効果の剥落など。

5401: 日足

7 月以降の株価は上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I	10,063,216	15.7%	242,903	172,814	-67.0%	17,158	3.28
2027/3連I予	11,200,000	11.3%	-	-	-	290,000	55.00

ツガミ 〈6101〉 プライム

自動旋盤が主力の工作機械メーカー、第1四半期営業利益は55.2%増

■中国向けが80%

CNC(コンピューター数値制御)精密自動旋盤やマシニングセンタ(コンピューター制御で動く多機能な工作機械)などを手掛ける工作機械メーカー。自動旋盤が主力で、売上収益(売上高)の84%を占める。このほか、マシニングセンタ・転造盤・専用機が7%、研削盤が4%などとなっている(26年3月期)。地域別では、中国が売上収益の80%を占め、アジア10%、米国3%などで、国内は5%(同)。27年3月期第1四半期売上収益は430.06億円(前年同期比35.3%増)、営業利益は134.66億円(同55.2%増)。主力の中国はじめ、インドや日本で好調に推移した。

■第2四半期も好調継続

27年3月期通期売上収益は1450億円(前期比12.3%増)、営業利益は365億円(同1.1%増)予想。日本工作機械工業会の統計では、8月の工作機械受注額(速報値)は、前年同月比で

売買単位	100 株
9/25 終値	5260 円
目標株価	6000 円
業種	機械

64.7%増と7月の50.4%増を上回る高い伸びとなった。日本経済新聞の報道によると、同社は中国で自動車やスマートフォン、ヒト型ロボット向けなどが堅調だったとしている。第2四半期に入っても好調のようだ。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは6000円回復を目標としたい。

★リスク要因

中国の設備投資動向など。

6101:日足

200日線近辺が下値を支持。25日線回復からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	94,963	1.9%	16,758	16,467	-12.3%	7,695	159.39
2024/3連I	83,928	-11.6%	13,095	13,795	-16.2%	5,376	112.57
2025/3連I	107,411	28.0%	23,309	23,709	71.9%	10,901	231.55
2026/3連I	129,140	20.2%	36,102	35,617	50.2%	16,745	361.20
2027/3連I予	145,000	12.3%	36,500	-	-	17,000	370.28

ソニーグループ〈6758〉プライム

画像センサーで台湾 TSMC と合併、第 1 四半期営業利益は 40.2%増

■利益はゲーム、音楽、画像センサーなどが牽引

主に 5 つの分野で事業展開する。「PlayStation」やゲームソフトの「ゲーム&ネットワークサービス」が売上高の 36%を占め、「音楽」が 17%、「映画」が 12%、家電などの「エンタテインメント・テクノロジー&サービス」が 18%、画像センサーなどの「イメージング&センシング・ソリューション」が 17%などとなっている。利益はゲーム、音楽、画像センサーなどが牽引する(26 年 3 月期)。最近の動向では、この 8 月に、台湾 TSMC と共同で次世代画像センサーを量産することで合意したと発表したことが注目される。合併会社を設立し、29 年から熊本の工場で量産を始める計画。台頭する韓国や中国を引き離すことが期待されている。

■27年3月期業績予想は早くも上方修正

27 年 3 月期第 1 四半期売上高は 2 兆 8377.71 億円(前年同期比 8.2%増)、営業利益は 4764.99 億円(同 40.2%増)。ゲームや

売買単位	100 株
9/25 終値	3710 円
目標株価	4776 円
業種	電気機器

画像センサーの収益が伸びた。27 年 3 月期通期売上高は 12 兆 5000 億円(前期比 0.2%増)、営業利益は 1 兆 7200 億円(同 18.8%増)予想。第 1 四半期決算発表時に、売上高を 2%、営業利益を 8%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価は底堅く推移している。昨年高値 4776 円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

6758: 日足

調整をはさみつつ 5 月以降は下値を切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	10,974,373	10.6%	1,302,389	1,274,496	14.0%	1,005,277	813.53
2024/3連I	13,020,768	18.6%	1,208,831	1,268,662	-0.5%	970,573	788.29
2025/3連I	12,034,917	-7.6%	1,276,635	1,343,198	5.9%	1,067,431	176.45
2026/3連I	12,479,620	3.7%	1,447,507	1,422,374	5.9%	1,030,893	172.51
2027/3連I予	12,500,000	0.2%	1,720,000	1,710,000	20.2%	1,210,000	-

西華産業〈8061〉プライム

想定を上回る受注および受け渡し進み通期計画引き上げ、原子力分野の成長性に注目

■1Q業績受けて早々に通期計画を引き上げ

発電設備や産業機械、環境関連機器などを手掛ける機械総合商社。27年3月期第1四半期は売上高277.38億円(前年同期比8.5%増)、営業利益25.43億円(同59.7%増)と大幅増益着地となった。エネルギー事業で、西日本における原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新等の大型案件の売上を計上した。予想を上回るペースで受注および受け渡しが進んでいるようだ。好調な1Q業績を受けて早々に通期計画を上方修正し、売上高1280億円(前期比18.0%増)、営業利益105億円(同30.8%増)を見込んでいる。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

良好な事業環境に加え、配当利回りが下支えとなり、株価は上値追いが継続。市場環境では、脱炭素政策や電力需要増加、設備の老朽化更新といった構造要因が有利に働いており、単年度

売買単位	100 株
9/25 終値	3085 円
目標株価	3400 円
業種	卸売

の景気変動に左右されにくい事業構造となっている。今後はエネルギー事業へのリソース配分をさらに高める方針であり、M&Aや持分法投資も活用しながら成長を加速させる構え。PER15 倍以上への水準訂正に、利益成長が加わることになると想定、目先の目標株価は9 月高値を超える 3400 円の回復に期待する。

★リスク要因

発電関連投資の遅延、設備投資需要の減速など。

8061:週足

25 日移動平均線を上回って推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	93,311	9.4%	4,636	6,286	62.1%	5,001	415.79
2024/3連	86,785	-7.0%	5,580	6,255	-0.5%	4,489	372.46
2025/3連	93,734	8.0%	6,487	8,299	32.7%	7,799	649.67
2026/3連	108,485	15.7%	8,031	9,036	8.9%	7,507	208.44
2027/3連予	128,000	18.0%	10,500	11,000	21.7%	8,400	232.49

因幡電機産業〈9934〉プライム

電設資材などの商社、第1四半期営業利益は90.4%増

■自社製品が利益の44%を稼ぐ

電設資材等の商社。自社製品も手掛ける。売上構成は、電線ケーブルや空調機器、照明器具などの「電設資材事業」が売上高の70%を占め、制御機器や電子部品、メカトロ機器などの「産業機器事業」が10%、空調用被覆銅管や空調配管化粧カバーなどの「自社製品事業」が7%。セグメント利益は、電設資材事業が50%、自社製品が44%をそれぞれ稼ぐ(26年3月期)。電設資材は、大都市圏の再開発や工場、データセンターなど大型物件向けの納入が好調。また、産業機器は、半導体などAI関連需要の拡大が追い数となっている。さらに、空調部門が主力の自社製品は、近年の猛暑によるエアコン向け事業が拡大している。

■エアコンの駆け込み需要なども寄与

27年3月期第1四半期売上高は1131.08億円(前年同期比29.3%増)、営業利益は108.10億円(同90.4%増)。都市再開発

売買単位	100 株
9/25 終値	3138 円
目標株価	3500 円
業種	卸売

や設備投資需要が引き続き追い風となった。また、省エネ基準改定前のエアコンの駆け込み需要や中東情勢悪化による資材の需要前倒しも寄与した。27年3月期通期売上高は4360億円(前期比4.6%増)、営業利益は329億円(同10.7%増)予想。株価は堅調だ。切りの良いところで3500円を目標株価としたい。

★リスク要因

企業の設備投資動向など。

9934: 日足

上値指向の強い動き。



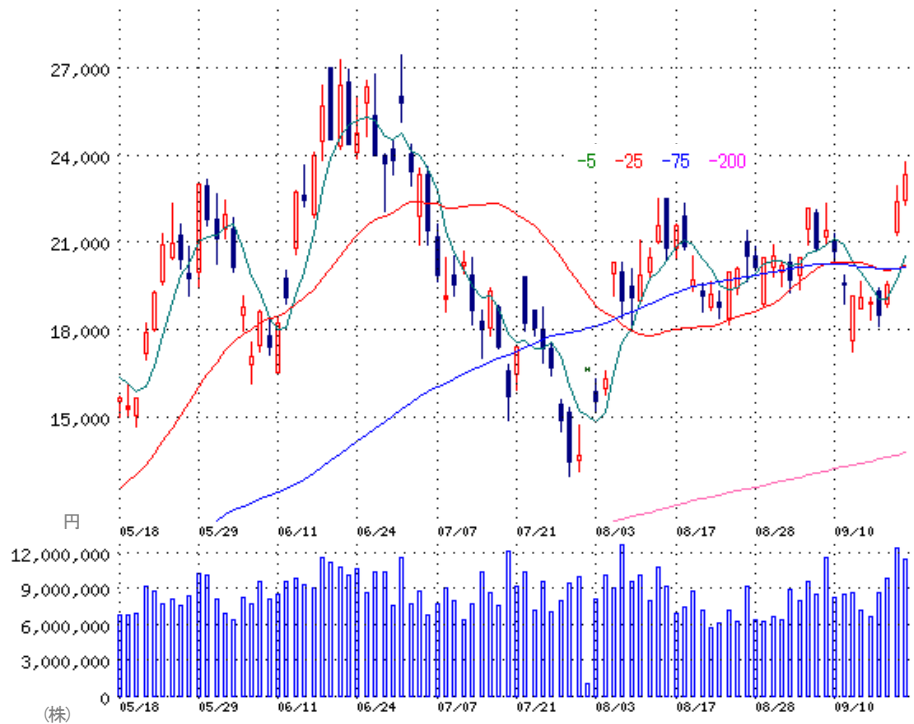
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	316,947	9.6%	18,641	20,272	15.5%	15,427	277.50
2024/3連	345,369	9.0%	21,322	22,589	11.4%	15,623	279.35
2025/3連	384,012	11.2%	25,556	26,698	18.2%	18,783	333.84
2026/3連	417,023	8.6%	29,711	31,756	18.9%	23,420	208.49
2027/3連予	436,000	4.6%	32,900	34,400	8.3%	23,700	211.13

イビデン プライム<4062>/エヌビディアとの強い関係性が再認識される

先週に入って大きく上昇。一部のメディア報道が材料視されたもよう。7月にエヌビディアのファンCEOが来日し、日本のサプライヤー企業トップとの親睦会を開催しているが、同社の河島社長とは、親睦会と別に個別で会談をしたとされている。この中で、「僕たちはイビデンに頼るしかないんだ。だから、どうかしっかりやってほしい。頼んだよ」とのファンCEOの発言が取り上げられ、エヌビディアとの強い関係性が再認識される形になった。

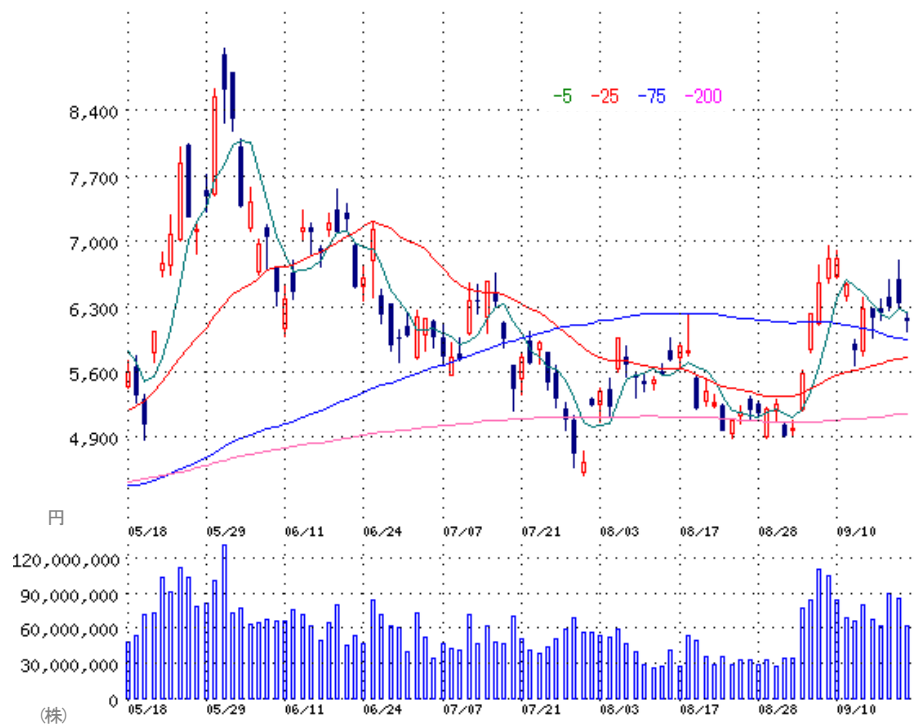
8月、9月のダブルトップ水準をあっさりとクリアし、目先は7月1日高値 27480 円が視界に入る状況となっている。今後は米インテルの株価動向以上に、エヌビディアとの連動性を強めていくものとも考えられる。また、9月29日には1:2の株式分割権利落ち日を迎える。株価水準が高位であることから、分割による流動性の向上期待も高まる可能性が高い。



ソフトバンクグループ プライム<9984>/アーム株の上昇など支援に切り返す

先々週初は大幅続落。オープン AI のアルトマンCEOが一部経済誌のインタビューにおいて、2026 年中の上場はないと言明。AI に関する安全上の懸念を理由に挙げ、現時点で上場するのは賢明ではないと判断のもよう。同社ではオープン AI に対して多額の出資を行っており、投資資金回収の遅れが意識される形になった。ただ、オープン AI の IPO に関しては、米紙でも先に、来年までの延期検討が報じられており、売り一巡後は下げ渋る動きに。

東京市場の連休中には米国市場でハイテク株が買い優勢の展開になり、とりわけ、アームの株価急伸が目立ち、同社株価の上値迫り材料となった。今週は米マイクロンの決算発表が予定され、アームなどメモリー関連株の動きに影響を与える公算。短期的な同社株の手掛かり材料にもつながろう。なお、AI 開発の規制に対する過度な懸念は和らぐ方向と考えられる。



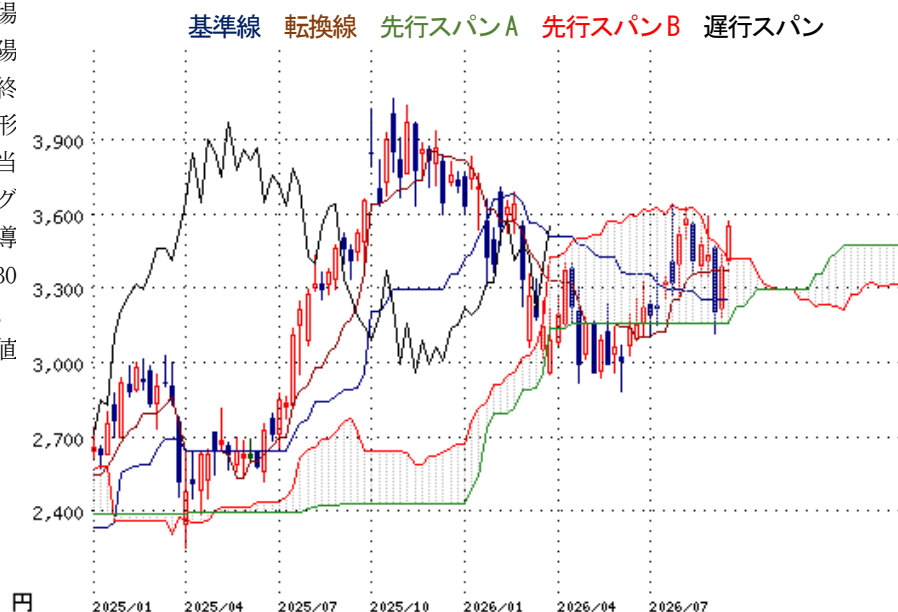
オルガノ 東証プライム〈6368〉

日足ベースのローソク足。9月11日から先週末25日まで8本連続陽線を描いた。この間、16日に年初来安値11520円を付けたが、一定の買い需要が相場を下支えした模様だ。先週末終値は25日移動平均線を0.17%下回る位置にあり、今週は25日線突破による本格反騰局面入りが期待できよう。5月14日の上場来高値20145円から9月16日安値までの3分の1戻しに相当する14395円が上値の第1目標として意識されそうだ。



日東電工 東証プライム〈6988〉

週ベースの一目均衡表。3 週前ザラ場の雲下限割れの後は先週まで 2 本連続陽線で買い気の強まりを窺わせて、先週終値は雲上限を突破して三役好転の強気形状が完成した。遅行線は応当日株価が当面 3000 円台前半で推移するため強気シグナル発生の継続が予想され、買い手主導の相場展開が期待できよう。7 月高値 3630 円を抜ければ上値抵抗線は見当たらず。昨年 10 月の分割考慮後の上場来高値 4068 円奪回へ歩を進めよう。



テーマ別分析: AI 需要が後押し、光電融合関連に注目

■実用化へ動き加速する「光電融合」

生成 AI の普及に伴うデータ通信量の増大を背景に、電気信号と光信号を組み合わせる「光電融合」の実用化に向けた動きが活発化している。イスラエルの半導体受託生産大手タワーセミコンダクターは、国内で光通信用半導体の生産能力を大幅に増強する計画で、光部品と半導体を一体化する「CPO（コ・パッケージド・オプティクス）」の生産技術開発にも取り組む。AI サーバーの高性能化に伴ってデータ伝送に必要な電力が増えるなか、高速通信と省電力化を両立する技術として光電融合への期待が高まっている。

国内企業でも関連する動きが相次ぐ。デクセリアルズ<4980>は、CPU や GPU 間の光電融合を今後の有力な用途とみて技術開発を進めているほか、京セラ<6971>は東北大学と CPO の実装に寄与する光アイソレータの集積技術を開発した。住友化学<4005>も光電融合デバイス向けの薄膜材料を開発し、三菱ケミカルグループ<4188>はシリコンフォトニクス向け材料を手掛ける米スタートアップに出資した。AI データセンター向けを中心に実用化を見据えた投資や技術開発が広がっており、関連企業への注目も続きそうだ。

■主な「光電融合」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/25 株価 (円)	概要
4005	住友化学	プライム	586.2	光電融合デバイス向け薄膜材料を開発。
4188	三菱ケミカルG	プライム	1170.5	シリコンフォトニクス向け材料開発企業に出資。
4980	デクセリアルズ	プライム	3079	GPU間の光電融合を見据え光デバイスを開発。
5016	JX金属	プライム	3555	光通信用半導体に使うInP基板を手掛ける。
5801	古河電気工業	プライム	3826	CPO向け外部光源や光コネクタを開発。
5802	住友電気工業	プライム	2211	CPO向け光デバイスや光接続部品を開発。
5803	フジクラ	プライム	4986	データセンター向け光配線ソリューションを展開。
6613	QDレーザ	グロース	2244	CPO向け量子ドットレーザの開発を推進。
6701	日本電気	プライム	4815	光電融合デバイス・ネットワーク技術の研究開発に参画。
6754	アンリツ	プライム	3400	CPOなど光電融合デバイス向け測定技術を展開。
6777	santec Holdings	スタンダード	21870	光通信部品の評価に用いる光測定器を展開。
6834	精工技研	スタンダード	6090	データセンター向け光コネクタなどを手掛ける。
6857	アドバンテスト	プライム	34000	シリコンフォトニクス向け量産テスト技術を開発。
6971	京セラ	プライム	3764	CPO向け光アイソレータの集積技術を開発。
9432	NTT	プライム	176.1	IOWNの中核となる光電融合デバイスを開発。

出所：フィスコ作成

下半期入りに伴いリバウンド期待の主力大型株

■今週からは下半期相場入り

今週からは下半期相場入りとなる。機関投資家のポートフォリオ入れ替えの動きなども進むタイミングとみられ、上半期にパフォーマンスがさえなかったような銘柄には押し目買いの動きが強まっていく可能性もあろう。時価総額が大きく、機関投資家の投資対象とされやすい高 ROE 銘柄の中で、上半期の株価下落率が 10%以上の銘柄をスクリーニング、機関投資家による出遅れ物色の対象になりやすいと考えたい。

スクリーニング要件としては、①3 月 31 日終値比で株価下落率が 10%以上、②前期実績 ROE が 15%以上、③時価総額が 5000 億円以上。

■下半期入りでリバウンド期待の大型株

コード	銘柄	市場	9/25株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1801	大成建設	プライム	12,435.0	20292.2	-22.55	18.44	926.33
1878	大東建託	プライム	3,300.0	11371.6	-10.28	19.95	326.00
3038	神戸物産	プライム	2,946.5	8061.6	-14.69	20.26	133.24
3110	日東紡績	プライム	2,980.0	5620.7	-20.49	24.38	109.87
3288	オープンハウスグループ	プライム	7,659.0	8940.8	-23.45	19.40	1062.61
4506	住友ファーマ	プライム	1,595.0	7164.8	-23.15	36.54	172.89
4519	中外製薬	プライム	6,616.0	111086.5	-23.17	21.43	-
5706	三井金属	プライム	22,975.0	13191.1	-18.06	22.87	139.83
6146	ディスコ	プライム	54,220.0	58820.0	-11.46	23.12	-
7013	IHI	プライム	2,797.0	30284.8	-10.87	24.68	161.67
7532	パン・パシフィックHD	プライム	712.0	22622.4	-26.46	15.90	36.61
7741	HOYA	プライム	23,485.0	78636.7	-11.54	24.80	-

(注) 株価騰落率は2026年3月末比

(注) ROEは前期実績

出所：フィスコアプリより作成

10 月に上昇しやすい決算銘柄に注目

■過去の勝率と決算内容から有望銘柄を抽出

10 月は 2、5、8、11 月決算企業の決算発表が多いことをふまえ、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は過去の 10 月に株価が上昇しやすい傾向を示した銘柄を抽出している。小売株ではマックスバリュ東海<8198>やファーストリテイリング<9983>の勝率が高いと指摘。ファーストリテイリングは近年、本決算で増益計画を示し、その後も会社予想を上回って着地する傾向があるという。また、古野電気<6814>は上期決算時の上方修正実績、ローツェ<6323>は AI 普及などを背景とした半導体関連装置の受注拡大に注目している。

「9 月末→10、11 月末に向けて上昇しやすい 2、5、8、11 月末締め企業の例」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

9 月末→10 月末 (1 カ月間) の比較

9 月末→11 月末 (2 カ月間) の比較

直近10年 (16-25年) の勝率等						直近5年 (21-25年) の勝率等						直近10年 (16-25年) の勝率等					
コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③	25年④	コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③	25年④	コード	銘柄略称	期①	勝率②	騰落率平均③	25年④
8198	MV東海	2	90%	3%	+0%	8198	MV東海	2	100%	2%	+0%	8198	MV東海	2	100%	4%	+3%
9983	ファーストリテイ	8	80%	7%	+26%	6323	ローツェ	2	80%	13%	-3%	9983	ファーストリテイ	8	90%	13%	+27%
6432	竹内製作	2	80%	5%	+23%	6432	竹内製作	2	80%	9%	+23%	6264	マルマエ	8	90%	12%	+4%
6814	古野電	2	70%	21%	+58%	7730	マニー	8	80%	9%	+16%	3186	ネクステージ	11	80%	11%	+14%
1407	ウエストHD	8	70%	10%	-25%	7581	サイゼリヤ	8	80%	7%	+1%	6506	安川電	2	80%	10%	+28%
7453	良品計画	8	70%	6%	+8%	4432	ウイングアーク	2	80%	7%	+3%	6432	竹内製作	2	80%	10%	+37%
7730	マニー	8	70%	6%	+16%	9983	ファーストリテイ	8	80%	6%	+26%	7453	良品計画	8	80%	9%	+5%
2685	アンドエスティ	2	70%	6%	-13%	3391	ツルハHD	2	80%	4%	+13%	9793	ダイセキ	2	80%	4%	+3%
6264	マルマエ	8	70%	3%	+20%	6264	マルマエ	8	80%	3%	+20%	7512	イオン北海	2	80%	4%	+1%
6474	不二越	11	70%	3%	+6%	9793	ダイセキ	2	80%	3%	-5%	4716	日本オラル	5	80%	2%	-11%

出所：QUICK Workstation のデータをもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成、東証 3 市場の 2、5、8、11 月末締め企業、時価 総額 500 億円超 (9/14 時点)、9 月末終値⇒10、11 月末終値比較で過去 10 年 (16-25 年) 又は 5 年 (21-25 年) の上昇回数が上位の銘柄。上昇回数が同じ場合は騰落率平均が高いものを優先、上場後 10 回又は 5 回分を測定できない銘柄は除く、分割修正株価ベース、①：本決算月、②：上昇した回数の比率、③：10 回又は 5 回の平均騰落率、④：25 年の当該期間の騰落率

電鉄株などに中間期末の需給影響

9月18日時点の2市場信用残高は、買い残高が1896億円減の6兆4559億円、売り残高が885億円増の8844億円。買い残高が2週間ぶりの減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-6.50%から-5.24%、売り方の評価損益率は18.03%から16.09%に。なお、信用倍率は8.35倍から7.30倍となった。

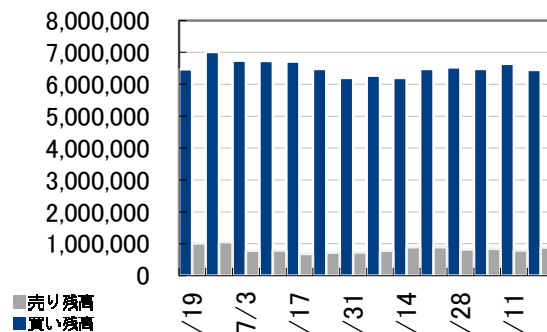
この週(9月14日-9月18日)の日経平均は前週末比1007.61円高の65018.95円。週初は売り先行。人工知能(AI)の開発鈍化懸念などを背景にAI・半導体関連の値がさ株が下落し、14日の日経平均は続落した。翌15日も日経平均は後場に失速して小幅安。16日は石油・資源関連株への買いや韓国株高を支えに後場から買い戻しが優勢となり、3営業日ぶりに反発。週後半は金融政策を睨みながら持ち直す展開に。米連邦公開市場委員会(FOMC)が3年ぶりの利上げを決定し、追加利上げ観測も示されたことで17日は上値の重い場面が目立ったものの、日経平均は続伸。18日は日銀が市場予想通り政策金利を1.25%程度へ引き上げたことでイベント通過後に買いが強まり、3日続伸で約1週間ぶりに65000円台を回復した。

個別では、JR西日本<9021>の信用倍率は19.87倍から1.31倍、相鉄HD<9003>は1.05倍から0.18倍、西鉄<9031>は0.32倍から0.06倍、名鉄<9048>は0.55倍から0.12倍、NANKAI<9044>は0.19倍から0.06倍など、電鉄株がいずれも取り組みに厚みが増している。中間期末を控え、ノーリスクで株主優待の取得を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる需給要因によるものだろう。そのほか、日本製鉄<5401>も取り組みに厚みが増した。優待狙いのヘッジ売りの影響はあるだろうが、子会社のUSスチールと全米鉄鋼労働組合(USW)との労働協約の改定交渉(10月1日に延長)に進展がみられていないため、新規売りが積み上がったとみられる。

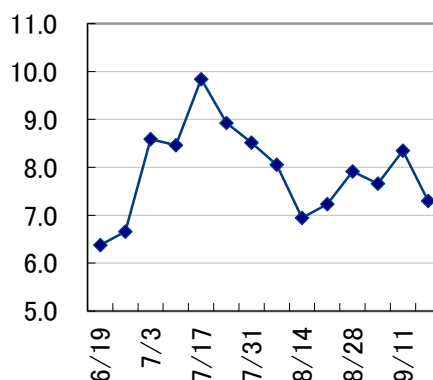
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/25終値(円)	信用買残(9/18:株)	信用売残(9/18:株)	信用倍率(9/18:倍)	信用買残(9/11:株)	信用売残(9/11:株)	信用倍率(9/11:倍)
9021	プライム	JR西日本	3,037.0	936,100	715,200	1.31	2,080,900	104,700	19.87
9003	プライム	相鉄HD	2,637.5	142,300	783,900	0.18	135,800	129,600	1.05
9031	プライム	西鉄	3,125.0	37,600	622,500	0.06	35,500	111,500	0.32
9048	プライム	名鉄	1,872.5	366,200	3,138,600	0.12	361,600	658,600	0.55
5401	プライム	日本製鉄	685.5	33,855,200	10,852,300	3.12	35,464,700	2,752,800	12.88
6412	プライム	平和	2,216.0	104,500	647,800	0.16	107,800	203,300	0.53
4732	プライム	ユー・エス・エス	1,875.0	115,100	696,100	0.17	107,100	196,800	0.54
9044	プライム	NANKAI	3,244.0	64,600	1,154,400	0.06	56,900	302,700	0.19
9997	プライム	ペルーナ	1,103.0	321,100	910,700	0.35	331,000	321,000	1.03
3110	プライム	日東紡	2,980.0	5,636,500	946,300	5.96	6,068,300	348,200	17.43
8282	プライム	ケーズHD	1,876.0	74,400	1,071,600	0.07	70,100	350,600	0.20
9041	プライム	近鉄GHD	3,556.0	812,500	1,303,900	0.62	824,700	484,000	1.70
6254	プライム	野村マイクロ	3,420.0	1,940,600	334,700	5.80	1,923,300	122,300	15.73
9831	プライム	ヤマダHD	719.5	1,090,600	7,168,400	0.15	1,036,600	2,575,700	0.40
9832	プライム	オートバックス	1,620	95,100	1,481,900	0.06	86,500	546,400	0.16

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 二面性持つ今年のスイスフラン

今年のスイスフランは、環境により異なる顔を見せています。地政学リスクが高まれば安全通貨として買われる一方、相場が落ち着けばゼロ金利を背景に売りが目立ちます。対ユーロと対ドルで、それぞれ変動要因が異なる点も今年の特徴です。

年明け以降、米国・イスラエルとイランの対立が激化すると、逃避資金がフランへ流入。ユーロ・フランは3月に一時0.8980フラン付近まで下落しました。ドル・フランも0.76フラン付近で推移し、フランは安全通貨として買われました。

その後は流れが反転。足元はユーロ・フランが0.9470フラン付近、ドル・フランも0.83フラン付近へ浮上しています。フランは年初から対ユーロで5%超、対ドルでは9%超も下値を切り下げたことになります。

対ユーロでフラン売りを促したのは、欧州中央銀行(ECB)とスイス国立銀行(SNB)の政策の違いです。ECBは9月10日に預金ファシリティ金利を0.25ポイント引き上げ、2.5%としました。一方、SNBは9月24日の会合で0%に据え置き。この金利差が、ユーロ買い・フラン売りにつながっています。

対ドルでは、別の力が働きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに踏み切り、追加利上げにも含みを残したことで米金利が上昇。中東情勢が緊迫した局面でも、安全資産としてドルが選ばれ、フラン買いを打ち消しました。同じ安全通貨でも、金利の高いドルが優位に立った形です。

スイスの8月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.8%でしたが、主因は燃料高。SNBは物価上昇の広がりが限られると判断し、早期利上げの示唆は見送られました。このため、低金利のフランを売って高金利通貨を買う「フラン・キャリートレード」も意識され始めています。

SNBは為替介入について「必要に応じて行動する」との表現にとどめました。フラン安が進み、上昇を強くけん制する必要が薄れたためでしょう。決定後、ユーロ・フランは0.9430フラン台まで上昇しました。

当面、ユーロ・フランは0.94-0.95フラン、ドル・フランは0.83フランを中心に推移するとみられます。中東情勢が落ち着けば、金利差を背景にフラン売りが続くでしょう。反対に、紛争の激化や株安が重なれば、対ユーロでは安全通貨として急速に買い戻されます。

平常では低金利通貨として売られ、危機では安全通貨として買われる。ただ、対ドルでは安全通貨同士の競争にもなります。この二面性と相手通貨による違いが、今年のフラン相場を読み解く鍵です。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	9
		雲下抜け銘柄（プライム）	10

9月28日～10月2日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月28日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(8月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月30日・31日分)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	中・工業利益(8月)
		19:30	印・鉱工業生産(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経常収支(8月)
		20:30	ブ・海外直接投資(8月)
		23:30	米・ダラス連銀製造業景況指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
9月29日	火	13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:00	景気一致指数(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(9月)
		20:30	ブ・ローン残高(8月)
		20:30	ブ・融資残高(8月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(8月)
		21:00	ブ・全国失業率(8月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(7月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(7月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(9月)
		23:00	米・JOLT求人件数(8月)
			月例経済報告(9月)
			クラサスケミカルが東証スタンダードに新規上場(バーチャルスピンオフ)
			中・経常収支確定値(4-6月)
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加
9月30日	水	08:50	小売売上高(8月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(8月)
		08:50	鉱工業生産(8月)
		10:30	中・製造業PMI(9月)
		10:30	中・サービス業PMI(9月)
		10:30	中・総合PMI(9月)
		10:30	豪・消費者物価指数(9月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(9月)
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(9月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(9月)
		14:00	住宅着工件数(8月)
		15:00	工作機械受注(8月)
		15:00	英・GDP(4-6月)
		16:55	独・失業率(9月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(月次ベース、8月27日-9月28日)
		19:30	印・財政赤字(8月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(8月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(8月)
		21:00	独・CPI(9月)
		21:15	米・ADP雇用統計(9月)
		21:30	米・GDP(4-6月)
		21:30	米・個人所得(8月)
		21:30	米・個人消費支出(8月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(8月)
		21:30	米・卸売在庫(8月)
		22:45	米・シカゴ製造業景況指数(9月)
			印・銀行貸出残高(8月)

9 月 28 日～10 月 2 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月1日	木	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月17、18日分)
		08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(7-9月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)
		09:30	製造業PMI(9月)
		10:30	豪・貿易収支(8月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(9月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・製造業PMI(9月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(9月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)
		23:00	米・建設支出(8月)
			米・自動車販売(9月、2日までに)
			米・ダラス連銀総裁が質疑応答に参加
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、7日まで)
			香港・株式市場は祝日のため休場(国慶節)
10月2日	金	08:30	東京CPI(9月)
		08:30	失業率(8月)
		08:30	有効求人倍率(8月)
		08:50	マネタリーベース(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数変化(9月)
		21:30	米・失業率(9月)
		23:00	米・耐久財受注(8月)
		23:00	米・製造業受注(8月)
		25:00	露・GDP確報値(4-6月)

■(豪)オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表**9月29日(火)午後1時30分発表予定**

(予想は、0.25%の利上げ) オーストラリア準備銀行は今年すでに3回の利上げを実施しているが、原油高などを背景にインフレ上振れリスクが再び強まっている。市場では今回の0.25%の利上げを9割超織り込んでおり、利上げ自体よりも追加引き締めに対する声明文の姿勢が焦点。年内のさらなる利上げに前向きな内容となれば豪ドル買いが強まりやすい一方、今回でいったん様子を見る姿勢が示されれば豪ドルの上値を抑える可能性がある。

■(米)9月ISM製造業景況指数**10月1日(木)午後11時発表予定**

(予想は、55.0) 前回8月は54.6と8カ月連続で50超の拡張圏を維持した一方、新規受注や雇用指数は前月から鈍化した。今回は高金利やエネルギー価格上昇が製造業活動にどの程度影響しているかが焦点となる。特に仕入れ価格指数は前回71.1と高水準にあり、景況感と価格指数がともに強ければ、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げ観測を支える材料となりドル買いにつながりやすい。

■(欧)9月ユーロ圏消費者物価指数(HICP)速報値**10月2日(金)午後6時発表予定**

(予想は、前年比+3.5%) 前回8月は総合指数が前年比+3.2%と欧州中央銀行(ECB)の2%目標を大きく上回った。中東情勢を背景としたエネルギー価格上昇が続いており、9月もインフレ圧力の強さが注目される。ECBは9月会合で利上げを実施したばかりだが、予想を上回る物価上昇となれば追加利上げ観測が強まり、ユーロ買いにつながりやすい。

■(米)9月雇用統計**10月2日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数前月比+10.0万人、失業率4.1%) 米9月雇用統計で失業率は4.1%(8月4.1%)、非農業部門雇用者数は前月比+10.0万人(同+16.2万人)、平均時給は前月比+0.3%(同+0.3%)と予想される。雇用情勢の底堅さが示されれば、追加利上げ観測を背景にドル買いが続きそうだ。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月28日	7624	NaI TO	スタンダード	
	8227	しまむら	プライム	
9月29日	2792	ハニーズホールディングス	プライム	
	3050	DCMホールディングス	プライム	
	3607	クラウドシアホールディングス	スタンダード	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	7921	TAKARA & COMPANY	プライム	
	8217	オークワ	プライム	
	9253	スローガン	グロース	
	9976	セキチュー	スタンダード	
9月30日	192A	インテグループ	グロース	
	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
	2685	アンドエスティHD	プライム	
	2935	ビックルスホールディングス	プライム	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム	
	3089	テクノアルファ	スタンダード	
	6083	ERIホールディングス	スタンダード	
	7485	岡谷鋼機	名証プレミア	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	スタンダード	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	
	9651	日本プロセス	スタンダード	
10月1日	2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	3549	クスリのアオキホールディングス	スタンダード	
	5942	日本フィルコン	スタンダード	
	7447	ナガイレーベン	プライム	
	7545	西松屋チェーン	プライム	
	8276	平和堂	プライム	
10月2日	275A	ハンワホームズ	名証ネクスト	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	
	3321	ミタチ産業	スタンダード	
	4394	エクスモーション	グロース	
	6279	瑞光	プライム	
	6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	7611	ハイデイ日高	プライム	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8931	和田興産	スタンダード	
	9872	北恵	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月14日	シティ	3288	オープンH	1新規	10000
	東海東京	5331	ノリタケ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4200
		7832	バンナムHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4130→6350
	野村	4612	日ペHD	NEUTRAL→BUY格上げ	1160→1440
		4613	関ペイント	NEUTRAL→BUY格上げ	2800→3600
9月15日	SMBC日興	4958	長谷川香	1新規	4500
	モルガン	1969	高砂熱	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4900→5900
		3099	三越伊勢丹	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3800→3900
		9401	TBSHD	OVERWEIGHT新規	8200
		9404	日テレHD	OVERWEIGHT新規	4100
9月16日	東海東京	6340	渋谷エ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3900→5830
9月17日	SMBC日興	6532	ベイカレント	1新規	9500
	東海東京	6676	バップアロー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2450→4100
9月18日	SMBC日興	7180	九州FG	2→1格上げ	1300→1900
		8418	山口FG	2→1格上げ	2700→4000
	UBS	6971	京セラ	NEUTRAL→BUY格上げ	3830→4620
9月24日	モルガン	6055	Jマテリアル	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2400→2700
		7701	島津製	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3400→4000
9月25日	SMBC日興	6877	OBARA-G	1新規	11500
	ゴールドマン	6644	大崎電	買い新規	2000
	シティ	6301	コマツ	2→1格上げ	8000→8100
	岡三	6976	太陽誘電	中立→強気格上げ	19500→14500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月14日	モルガン	2433	博報堂DY	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1100
9月17日	モルガン	4023	クレハ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3400→2900
	東海東京	3659	ネクソン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2880→3210
9月18日	SMBC日興	8358	スルガ銀	1→2格下げ	2400→3000
	モルガン	1414	ショーボンド	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1200→1050
		5032	ANYCOLOR	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3000→3100
	岡三	6869	シスメックス	強気→中立格下げ	1900→2000
9月24日	東海東京	6976	太陽誘電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	19900→9800

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	9/25終値 (円)
オリバー	619A	スタンダード	9/16	295～305	0	85,215,800	305	310	大和、野村	308
事業内容:	施設インテリア・内装に係る企画、デザイン設計、施工及び家具・什器等の提供をワンストップで手掛ける総合インテリアソリューションプロバイダー									
オーディオストック	621A	グロース	9/16	1,020～1,060	100,000	1,177,600	1,060	1,554	SBI	1,454
事業内容:	音源ライセンスビジネスプラットフォームの運営									
Skyfall	625A	グロース	9/17	1,450～1,500	1,100,000	1,549,300	1,500	1,760	SBI	1,627
事業内容:	ユーザーが特定のアクションを達成した時点で初めて広告費が発生する「ロング CPE リワード広告」を軸とする、リワードマーケティングプラットフォーム「SKYFLAG」を主力サービスとして展開									
テクノクラフト	622A	スタンダード	9/18	630～650	426,000	1,789,500	650	620	SMBC日興	582
事業内容:	ゴルフ関連事業:ゴルフ場向けのカートナビシステムの提供、ゴルフ場における広告配信サービスの展開及びゴルフ関連の個人向けアプリの提供/コミュナビ事業: 幼保育園向けの業務支援総合システムの提供/健康見守り事業: 熱中症対策、医療領域におけるスマートウォッチを活用したバイタルデータ等の管理サービス									
ベルテックス	623A	スタンダード	9/18	530～550	3,150,000	1,162,500	550	607	東海東京	592
事業内容:	不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介及び賃貸管理業務、不動産の運用、不動産ファンド事業									
かがやきホールディングス	624A	名証ネクスト	9/18	700～720	140,000	90,000	720	1,206	東海東京	970
事業内容:	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、士業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
akippa	627A	スタンダード	9/18	540～570	378,000	2,164,700	570	1,244	SBI	1,637
事業内容:	駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の運営									
レイヤード	634A	スタンダード	9/25	1,350～1,400	600,000	377,500	1,400	2,230	SBI	2,111
事業内容:	医療機関向けDX支援プロダクト事業及び広告配信事業									
アイビスホールディングス	9334	名証ネクスト、 福証Q-Board	10/13	500～520	200,000	0	10/2	-	フィリップ・ キャピタル	-
事業内容:	就労継続支援B型事業所の運営									
ルクレ	648A	グロース	10/15	9/28	500,000	2,840,000	10/5	-	野村	-
事業内容:	デバイス×AIクラウド型の「記録DXプラットフォーム」を提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1975	朝日工	4005	3960	3222.5	2002	日清粉G	2028	2018.25	1917
2117	ウェルネオS	2880	2847.25	2575	3284	フージャース	1297	1295.5	1154
4202	ダイセル	1443	1428	1358	4362	日本精化	2708	2673.75	2420.5
4763	C&R社	1493	1461.25	1486	4809	バラカ	2040	2035	1854.5
4828	ビーエンジ	1385	1378.5	1189.5	4951	エステー	1539	1524.25	1503.5
5406	神戸鋼	2080	2079.25	1913.5	5802	住友電工	2211	2123.5	1639
5805	SWCC	13540	13527.5	11420	5911	横河ブHD	3030	3022.75	2731.5
5933	アルインコ	1116	1109	1040	5949	ユニプレス	1342	1341.75	1172.5
6141	DMG森精機	2934	2789.75	2845	6151	日東工器	1762	1756.25	1716.5
6277	ホソミクロン	6680	6097.5	5092.5	6419	マースGHD	3155	3150.5	3013
6498	キッツ	2004	1990.5	1644.5	6503	三菱電	5239	5167.25	4163.5
6588	東芝テック	2942	2937.5	2660.5	6807	航空電子	2584	2508.75	2523.5
6929	日セラミック	3680	3637.5	3142.5	6988	日東電	3548	3420	3161.5
7164	全国保証	3148	3147.25	3120.5	7172	JIA	2161	2151	1901.5
7220	武蔵精密	2973	2863.75	2819	7240	NOK	3056	2998	2576
7593	VTHD	529	526.75	505.5	7606	Uアローズ	2442	2438	2327.5
7628	オーハシテク	1184	1167.25	1032	7721	東京計器	7580	7433.75	6025.5
7731	ニコン	1874	1869	1632	7769	リズム	3870	3850	3680
7911	TOPPAN	4918	4906.25	4664	7988	ニフコ	4954	4915.5	4315
8125	ワキタ	1973	1970.25	1820	8214	AOKI HD	1742	1720	1508.5
8473	SBI	3298	3284.25	2703.5	8614	東洋証	706	688.25	601.5
9008	京王	795	792	765	9470	学研HD	1087	1048.75	1023.5
1822	大豊建	851	826.25	774.5	2332	クエスト	1750	1740.75	1603
2498	オリコンHD	3175	3142.25	2825	2694	焼肉坂井HD	72	71.5	71
2750	石光商事	1373	1346.75	1143.5	2789	カルラ	486	478.75	466
3023	ラサ商事	2100	2096.25	1855.5	3053	ベッパ	202	177.25	201.5
3246	コーセーRE	691	681.75	670.5	3306	日製麻	794	728	717.5
3361	トーエル	906	895.75	861.5	3611	マツオカコーポレー	2406	2394.5	2044.5
3750	ADRバイオメディカ	860	849.25	816	3878	巴川コーポ	866	843.25	753.5
3954	PAXXS	3155	3039.5	2535	4615	神東塗料	130	125.5	128
4644	イマジニア	1054	1052.25	1048.5	4673	川崎地質	4995	4945	4050
4707	キタック	354	346.5	336.5	4920	日本色材	1145	1142.5	1081.5
4998	フマキラー	1178	1149.25	1124.5	5868	ロココ	1064	1062.75	963
6149	小田原エン	2260	2196.5	2230	6161	エスティック	1057	1055.25	950.5
6400	不二精機	310	304.75	275.5	6629	Tホライゾン	1050	996.75	920

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1878	大東建	3300	3379.75	3314	2127	日本M&A	635	699.25	648
2282	日ハム	6044	6726.75	6100.5	3197	すかいらーく	3171	3349.75	3225
3397	トリドール	4310	4375.5	4523	3659	ネクソン	3116	3403	3130.5
7596	魚力	2312	2321.75	2454	8153	モスフード	3900	4190	3902.5
9517	イーレックス	837	863.25	858	9740	CSP	2684	2934.75	2715.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>